

## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月7日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8008 URL https://yondoshi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 木村 祭氏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月10日 配当支払開始予定日 2019年11月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	21,925	△0.8	2,195	10.1	2,370	△8.0	1,484	△18.3
2019年2月期第2四半期	22,094	△1.5	1,994	△17.2	2,578	△15.4	1,817	△16.0

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 906百万円(△37.9%) 2019年2月期第2四半期 1,459百万円(△37.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	66.10	66.10
2019年2月期第2四半期	70.78	70.74

(参考) のれん償却前営業利益 2020年2月期第2四半期 2,443百万円 2019年2月期第2四半期 2,243百万円  
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	55,208	40,625	73.4	1,855.69
2019年2月期	60,284	43,587	72.2	1,883.28

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 40,547百万円 2019年2月期 43,497百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態について当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2020年2月期	—	40.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,300	0.4	5,100	2.3	5,400	△20.6	3,400	39.3	151.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 2020年2月期に実施する自己株式取得総数の上限を反映したのれん償却前EPSは、通期174円10銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	29,331,356株	2019年2月期	29,331,356株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	7,480,886株	2019年2月期	6,234,634株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	22,455,182株	2019年2月期2Q	25,679,174株

(注) 自己株式数については、当四半期連結会計期間末に4℃ホールディングスグループ従業員持株会信託（以下「従持信託」という。）が所有する当社株式41,000株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式45,353株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。
3. 当社は、2019年10月7日（月）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善により緩やかな回復基調となりましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

流通業界におきましては、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、将来不安からくる節約志向の継続もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第5次中期経営計画2年目となる2019年度におきまして、引き続き「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高219億25百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益21億95百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また、当連結会計年度より持分法投資利益がなくなったことから、経常利益23億70百万円（前年同期比8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億84百万円（前年同期比18.3%減）となりました。なお、営業利益、経常利益は計画を上回り、好調に推移しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループにおきましては、引き続き各種施策が奏功し、プライダルフューチャーが好調に推移いたしました。また、不採算店舗の圧縮に取り組んだことにより店舗収益力が向上いたしました。

その結果、売上高は126億71百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は18億15百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

## (アパレル事業)

アパレル事業におきましては、アスティグループは、企画提案力と生産背景を活かした主力得意先との取り組み強化が奏功し、収益力が大幅に向上いたしました。(株)アージュでは、主力のデイリーファッション事業「パレット」の出店拡大を進めるとともに物流経費の圧縮に積極的に取り組み、好調に推移いたしました。

その結果、売上高は92億54百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は4億90百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、現金及び預金が17億14百万円、有価証券が15億円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して50億75百万円減少し、552億8百万円となりました。負債は主に、未払法人税等が27億76百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して21億13百万円減少し、145億83百万円となりました。純資産は主に、自己株式が29億95百万円増加（純資産は減少）したこと等により、前連結会計年度末と比較して29億62百万円減少し、406億25百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して47億31百万円減少し、5億35百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金の増加は4億5百万円（前年同四半期連結累計期間比8億25百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、法人税等の支払額等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金の増加は23百万円（前年同四半期連結累計期間比10億43百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金の減少は36億40百万円（前年同四半期連結累計期間比26億72百万円減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,249	535
受取手形及び売掛金	2,854	3,718
有価証券	1,500	—
商品及び製品	8,508	8,355
仕掛品	702	557
原材料及び貯蔵品	918	1,145
その他	3,166	2,261
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	19,895	16,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,475	5,310
土地	5,492	5,492
その他(純額)	659	681
有形固定資産合計	11,627	11,483
無形固定資産		
のれん	3,723	3,475
その他	200	211
無形固定資産合計	3,923	3,687
投資その他の資産		
投資有価証券	19,331	18,055
退職給付に係る資産	590	610
その他	5,015	4,853
貸倒引当金	△98	△50
投資その他の資産合計	24,838	23,468
固定資産合計	40,389	38,639
資産合計	60,284	55,208

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,582	3,614
短期借入金	—	400
1年内返済予定の長期借入金	—	123
未払法人税等	3,462	686
賞与引当金	214	213
役員賞与引当金	8	24
資産除去債務	20	21
その他	2,724	3,234
流動負債合計	10,013	8,318
固定負債		
長期借入金	175	—
役員株式給付引当金	43	56
退職給付に係る負債	507	497
資産除去債務	1,040	1,032
その他	4,917	4,677
固定負債合計	6,683	6,265
負債合計	16,696	14,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	18,057	18,066
利益剰余金	31,380	31,994
自己株式	△13,180	△16,175
株主資本合計	38,743	36,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,845	4,272
繰延ヘッジ損益	△1	△9
土地再評価差額金	△161	△161
為替換算調整勘定	69	75
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	4,753	4,176
新株予約権	90	77
純資産合計	43,587	40,625
負債純資産合計	60,284	55,208

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	22,094	21,925
売上原価	9,511	9,517
売上総利益	12,582	12,408
販売費及び一般管理費	10,587	10,213
営業利益	1,994	2,195
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	52	92
持分法による投資利益	423	—
投資不動産賃貸料	36	36
為替差益	14	—
その他	38	46
営業外収益合計	587	199
営業外費用		
支払利息	0	0
投資不動産減価償却費	2	2
投資不動産管理費用	0	0
為替差損	—	6
自己株式取得費用	—	7
その他	0	5
営業外費用合計	4	24
経常利益	2,578	2,370
特別利益		
投資有価証券売却益	193	99
特別利益合計	193	99
特別損失		
減損損失	123	86
店舗閉鎖損失	8	16
投資有価証券評価損	—	159
特別損失合計	131	262
税金等調整前四半期純利益	2,639	2,208
法人税、住民税及び事業税	845	653
法人税等調整額	△23	71
法人税等合計	822	724
四半期純利益	1,817	1,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,817	1,484



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	1,817	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△357	△573
繰延ヘッジ損益	21	△8
為替換算調整勘定	△14	5
退職給付に係る調整額	19	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	—
その他の包括利益合計	△357	△577
四半期包括利益	1,459	906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,459	906

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,639	2,208
減価償却費	530	477
減損損失	123	86
のれん償却額	248	248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	△32
その他の引当金の増減額(△は減少)	△386	42
受取利息及び受取配当金	△73	△116
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△423	—
為替差損益(△は益)	△9	12
投資有価証券評価損益(△は益)	—	159
売上債権の増減額(△は増加)	△357	△816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△563	67
仕入債務の増減額(△は減少)	△56	32
投資有価証券売却損益(△は益)	△193	△99
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39	86
前受金の増減額(△は減少)	△141	△118
未払金の増減額(△は減少)	117	397
その他の資産の増減額(△は増加)	57	△536
その他の負債の増減額(△は減少)	339	164
小計	1,787	2,215
利息及び配当金の受取額	153	116
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△961	△4,787
法人税等の還付額	250	2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230	405

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△281	△345
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△15	△36
投資有価証券の取得による支出	△2,510	△6
投資有価証券の売却による収入	1,865	345
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	4	1
長期前払費用の取得による支出	△7	△29
その他の支出	△114	△89
その他の収入	39	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400
長期借入金の返済による支出	△57	△52
自己株式の取得による支出	△0	△3,103
自己株式の売却による収入	33	33
配当金の支払額	△859	△870
その他の支出	△84	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967	△3,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△759	△3,214
現金及び現金同等物の期首残高	6,026	3,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,266	535

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## 1 取引の概要

当社は、「4℃ホールディングスグループ従業員持株会」(以下「本持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、従持信託は5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に本持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## 2 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末170百万円、61,800株、当第2四半期連結会計期間末113百万円、株式は41,000株であります。

## 3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 175百万円 当第2四半期連結会計期間末 123百万円

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役(社外監査役を除く。)を対象者(以下「取締役等」という。)とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

## 1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託(以下「本信託」という。)に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## 2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末126百万円、50,000株、当第2四半期連結会計期間末114百万円、45,353株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への利益還元を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,350,000株 (上限)
- (3) 取得価額の総額 3,500百万円 (上限)
- (4) 取得方法 ①東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付  
②自己株式取得に係る信託契約に基づく市場買付
- (5) 取得する期間 2019年4月11日から2019年9月30日まで

なお、当該自己株式の取得については、以下のとおり終了しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,350,000株
- (3) 取得価額の総額 3,317,782,300円
- (4) 取得期間 2019年4月11日から2019年9月26日まで

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,108	8,985	22,094	—	22,094
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	458	458	△458	—
計	13,109	9,443	22,553	△458	22,094
セグメント利益	1,731	351	2,082	△87	1,994

(注) 1 セグメント利益の調整額△87百万円には、のれん償却額△248百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△268百万円、セグメント間取引消去額428百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報  
 告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ジュエリー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減  
 損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、110百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,671	9,254	21,925	—	21,925
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	327	327	△327	—
計	12,671	9,581	22,253	△327	21,925
セグメント利益	1,815	490	2,305	△110	2,195

(注) 1 セグメント利益の調整額△110百万円には、のれん償却額△248百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△274百万円、セグメント間取引消去額412百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報  
 告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2019年10月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議いたしました。

- |   |           |                                      |
|---|-----------|--------------------------------------|
| 1 | 消却する株式の種類 | 当社普通株式                               |
| 2 | 消却する株式の数  | 5,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 17.05%） |
| 3 | 消却予定日     | 2019年10月15日                          |